

わが国のウォーターフロントにおける空間利用・形成の変遷に関する研究*

—明治期から震災復興期の東京を対象として—

A Study on Changes of the Use and Formation in the Waterfront of Japan *

- A Case Study of Tokyo from the Meiji Era to Earthquake Revival Period -

神宮宇良太**・横内憲久***・岡田智秀***

By Ryota JINGUJI**・Norihisa YOKOUCHI***・Tomohide OKADA***

1. 研究目的

陸域と水域を合わせもつ都市のウォーターフロント(以下「WF」)は、都市景観形成、都市環境整備等という視点から注目を集め、いわゆるWF開発を通じて、今後の都市づくりの拠点となる空間のひとつとして位置づけられつつある。こうした都市のWFは、かつての倉庫や工場といった産業空間が独占していた時代に代わり、都市生活者に対して快適な空間を提供し、そこに人々が憩うのは望ましい光景である。しかし、近年におけるWFの整備事例をみると、周辺の利用・履歴に関わらず、商業施設、高層マンション、公園などのいずれかの機能に大きく偏り、しかもそれが画一的・類似的発想をもとに形づくられてしまう傾向が強いように思われる。このような利用計画では、その地域の空間的文脈や歴史・文化的文脈を損ねることにもなり、かえって景観破壊や地域の没個性といった都市問題を起こしかねない。したがって、WFを都市にとってより有益な地域として位置づけるためには、WFが都市にとってどのような役割を担ってきたのかを歴史的に明確にし、都市とWFの関係性を理解し、その関係性を損ねないようにWF計画を行うべきであろう。

そこで本研究では、わが国のWFが都市形成の中で担ってきた機能や役割を歴史的変遷の中から捉えるため、産業革命により発展したヨーロッパ諸国に追いつこうと西洋の近代思想や生活様式を積極的に取り入れ始めた明治期から、関東大震災(1923年9月1日)を契機に本格的な都市改造が行われた震災復興期^{注1)}(1868~1931年)までのいわゆる近代の東京の水辺空間を対象とし、WFの土地利用の変遷を通じて、この期間のWFの形成過程を明らかにすることを目的とする。

2. 本研究の位置づけ

本研究に関連した既往研究には、東京の都心の掘割・河川・海岸線等を中心とした水辺空間を対象に、その空

間の利用の変遷について言及した小木ら¹⁾や陣内^{2) 3)}の研究がみられるが、本研究が意図するような、東京都内の水辺空間全体(東京港)を対象とし、明治期から震災復興期(1868~1931年)について各年を通史的に捉えることで当時のWFの形成過程を明らかにしたものはみられない。

3. 研究方法

(1)調査対象範囲

本研究が対象とする東京の水辺空間は、その領域に関して明確な定義が存在しない。そこで、都市形成におけるWFの役割を明らかにするという観点から、調査対象地は現在の東京港の範囲とほぼ同様の荒川(旧中川)から多摩川河口までの海岸線に面する11市区町村とする^{注2)}(図3の【】内にその位置と名称を示す)。ここは現在の江東・中央・港・品川・大田の5区に含まれる。

(2)WFが担った機能の変遷とその空間状況の分析方法

本研究では、明治期から震災復興期(1868~1931年)までのWFが担った機能の変遷とその空間状況を捉えるために、次の2つの事項について分析を行う。

(a)WFが担った機能の変遷

WFの機能の変遷を捉えるにあたっては、「東京港史」⁴⁾をはじめとする史料や文献^{5)~74)}を用い、江戸末期(1860年頃)から震災復興期までにおける調査対象範囲内の土地利用や立地施設および利用形態(WFの空間的特徴を活用した利用)等の変化状況を把握する。

(b)WFが担った機能の空間分布状況

ここでは、前項で把握した事象がどのような地域に位置し、空間的特徴を形成していたかを捉えるために、各機能を構成している事象の位置をそれぞれ当時の地図⁴⁾^{43) 49) 62) 74)}上にプロットし、その分布状況を考察する。

なお、本論で扱う施設等は参考文献^{4)~74)}に記載があったものである。

4. WFが担った機能の変遷とその空間状況

図1は、史料・文献^{4)~74)}に基づき明治期から震災復興期(1923~1931年)までのWFに現出した立地施設や利用形態を時系列で機能ごとに示したものである。図中のW

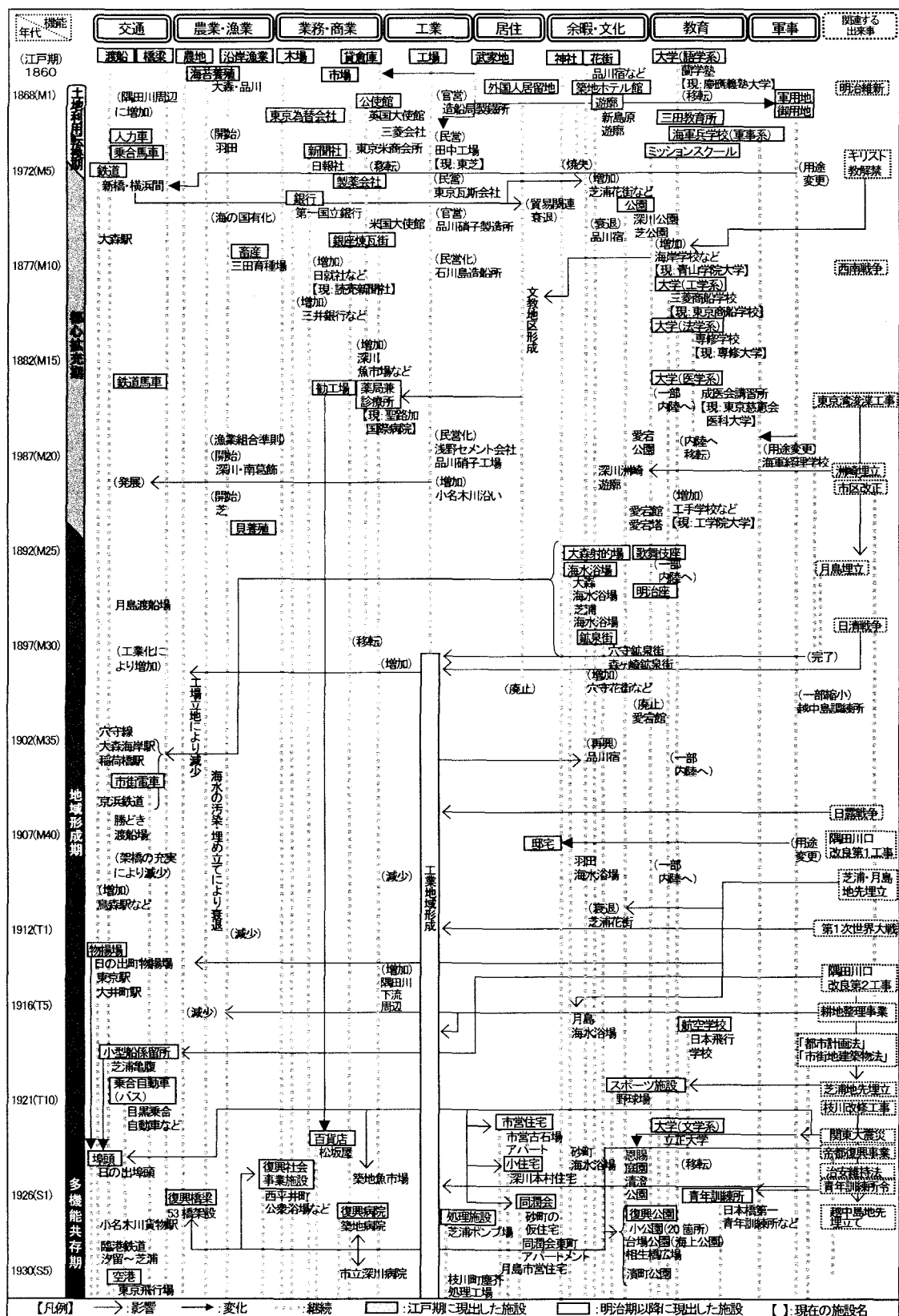
*キーワード: 土木史, 土地利用

**正会員, 工修, 株式会社ブレーンズ

(山梨県東八代郡一宮町竹原田 1674, TEL: 0553-47-5111)

***正会員, 工博, 日本大学理工学部海洋建築工学科

(千葉県船橋市習志野台 7-24-1, TEL&FAX: 047-469-5427)



こうして鉄道が敷設されたことで新橋駅周辺は「芝浦花街」が形成され急激に発展していく⁸¹⁾。また、新政府は不燃都市をつくることを目的に、東京の中心である銀座に「銀座煉瓦街」を計画した。「銀座煉瓦街」やこの周辺は江戸期にも一大消費地であったことから、「銀行」をはじめ「新聞社」「勸工場」^{注6)}などの業務・商業施設が開設・増加していった。

さらに前述したように、WFは「築地居留地」を中心として異文化の受け入れ先であったが、その地域では西欧の学問や思想を伝えるミッションスクールである「海岸学校(現：青山学院大学)」「東京一致神学校(現：明治学院大学)」等や外国人講師を招いた軍事系の「海軍兵学校」・工学系の「工手学校(現：工学院大学)」の大学などの教育施設も数多く建設された。この中でも、「ミッションスクール」は次々に開校していき、『居留地という地域は単に外国人たちの住宅地というばかりでなく、西欧式教育を受け、向学心に燃えた若者たちが集まる文教地区として繁栄した』⁸²⁾とあるように、この時期になるとWFはさらに文化性(異文化性)の色濃い地域になっていったといえる。

この時期の各機能の空間分布状況として図5をみると、運河・河川に面した日本橋・京橋地域において業務・商業機能が極立って集積したためにさらなる都心を形成していることがわかる。また、この地域は「土地利用転換期」にも工業が立地していたが、この時期になるとそれらは都心周辺の芝、深川・南葛飾^{注7)}あたりにまで波及している。例えば、深川・南葛飾地域には「浅野セメント工場」をはじめとする「工場」が小名木川沿いに次々と建てられ、『明治20年代になって、それら(工場や市場)は「名所」としても意識されるようになる』⁸³⁾とあるように、WFに工業が集積することによって、その地域は活気に満ちた空間が形成されていった。

これに加えて、この都心周辺の海岸線をみると「土地利用転換期」に比べ「海苔養殖」も増加する。この養殖は、江戸期から大森・品川地域では盛んに行われ^{注8)}、1886(明治19)年に漁業組合準則^{注9)}が公布されたことにより、申請すれば誰でも地先漁業権の主体となって「海苔養殖」が可能となったため、隣接する芝地域にも普及していった。さらに、「海苔養殖」が都心(日本橋・京橋地域)を越えて深川・南葛飾方面の地先に波及するが、これは前述したように都心は業務・商業を中心とする特定の機能が集積し地域が確立していたのに対して、当該地域が大森・品川地域と類似した空間^{注10)}で構成される地域であったためと考える。

以上より、この期のWFは日本橋・京橋地域に業務・商業機能が集積したことで東京都心が形成され、さらに東京は工業を媒介として徐々に拡大していった時期であったといえよう。

(3)地域形成期(1891~1923年頃)

前項で述べた東京の外縁に位置する大森地域においては、1891(明治24)年に小屋がけの脱衣所などの簡単な設備を備えた「大森海水浴場」(図6)⁸⁴⁾が開設された。さらに、「穴守鉾泉街」として栄えていた羽田は1902(明治35)年に京浜電鉄(現：京浜急行)「穴守線」が開業されると、1909(明治42)年には「羽田海水浴場」が開設された。この中で「大森海水浴場」は、都心近郊では初めてだったことや付近に東海道線「大森駅」があったことから、『施設が拡充するにつれ活況を呈するようになり、特に明治43(1910)年は最も盛んであった』⁸⁴⁾とあるように多くの人が利用していたことがわかる。

図7に示すように、この期の空間分布状況をみると、都心部では、工業用地として造成された埋立地の月島・新田島に工業が集積したことを除くと、機能の分布は「都心拡充期」と比べ大きな変化はみられない。このこ



図4 海上に突き出した線路⁸⁵⁾

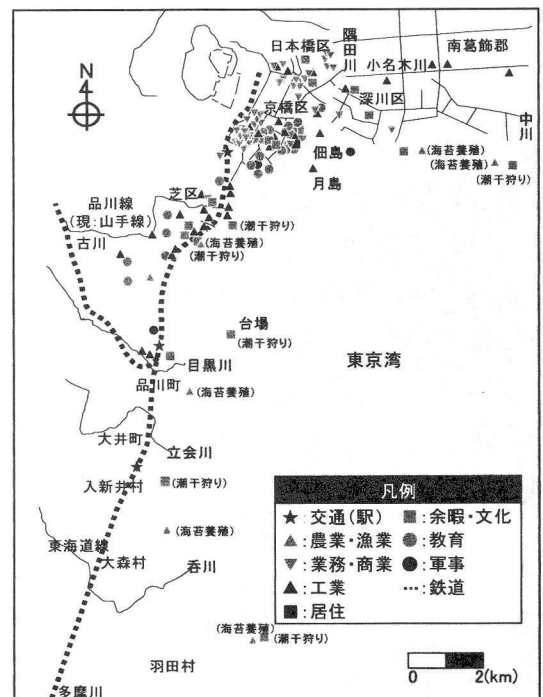


図5 都心拡充期(1872~1891年頃)の各事象の位置図【筆者作成】

とより、都心ではこれまでに現出した機能が定着したといえよう。また、芝・品川や深川などの都心周辺部は「都心拡充期」に比べ、さらに小名木川をはじめとする運河・河川沿いに「工場」が集積して工業地域を形成している。この地域の多くが江戸末期には農地であったこと⁷⁶⁾から東京は工業化により拡大したといえよう。

一方、東京外縁に位置する大森・羽田地域の機能の分布状況をみると、「海水浴場」をはじめとする余暇的施設が集積し、都市における海を舞台とした余暇的空間を形成していることがわかる。

この要因として、大森・羽田あたりは「海苔養殖」が盛んな地域であり、海の汚染を危惧して工場建設が行われにくかったこと⁸⁵⁾、また日本橋・京橋地域で構成される東京都心と他の主要都市(横浜)の狭間に位置し、そこに鉄道が整備されたことでアクセスが容易になったことなどから独自の余暇産業が立地し、大森・羽田地域から

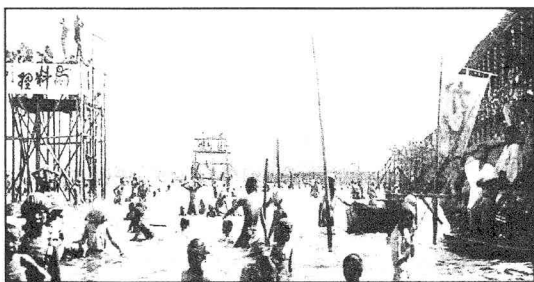


図6 大森海水浴場(大森町)⁸⁶⁾

なる東京郊外を形成したのである。

大正期に時代が移り変わると新たに現出したWFの「施設」は明治期に比べ大きな変化はみられないが、各機能の分布状況には変化がみられた(図1、図8)。すなわち、既述したように「海水浴場」をはじめとする余暇的施設が立地し、東京郊外を形成していた大森・羽田地域において、新たに工業という都市的機能が增加している。工業が増加した要因としては、第一次世界大戦によって促進され工業の余波を受け、宅地化と工場用地化を目指して耕地整理が実施されたためである^{86) 87)}。

また、日本橋・京橋地域をみると、新たに造成された月島3号地に「月島海水浴場」が立地していることから、日本橋・京橋地域からなる東京都心のWFには大森・羽田地域に集積していた余暇的施設が波及したといえよう。

つまり、この期のWFは機能の集積状況からみると産業空間からなる東京都心(日本橋・京橋地域)に加え、海を舞台とした余暇的空間からなる東京郊外(大森・羽田地域)という2つの異なるタイプの地域が形成された時期であったといえる。

(4)多機能共存期(1923~1931年頃)

この期は「関東大震災」後からはじまり、WFに現出した「施設」の多くは「関東大震災」「帝都復興事業」の影響を受けていることがわかる(図1)。

例えば、WFには「関東大震災」によって壊滅的な打撃を受けた内陸^{注1)}への救援物資等を輸送することを目

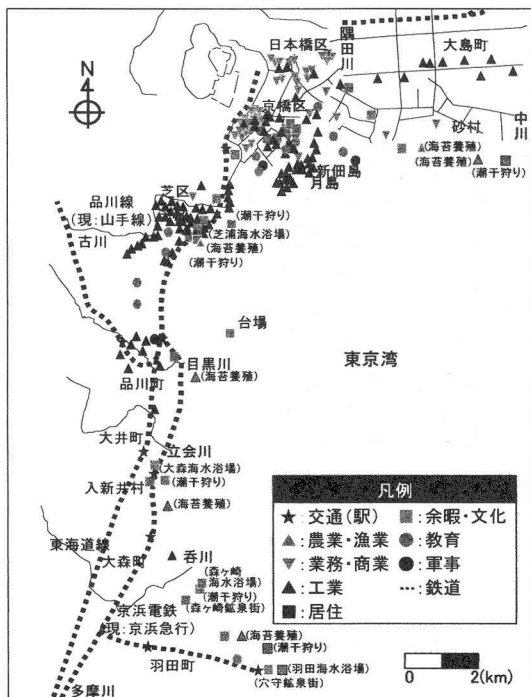


図7 地域形成期(1891~1911年頃)の各事象の位置図【筆者作成】



図8 地域形成期(1911~1923年頃)の各事象の位置図【筆者作成】

的に「日の出埠頭」が開設した。この施設の開設は、東京でははじめての本船接岸施設であったことから東京港開港(1941年)に向け大きく前進させた。

また、「帝都復興事業」によって「復興公園」「復興橋梁」「復興社会事業施設」および「復興病院」がWFに次々出現している。この中でも「復興公園」は、震災時の公園が避難所や火除地として活躍したこと^(注2)から東京市内に55箇所計画され、WFにはその半数近くである21箇所が整備された。1928(昭和3)年に完成した「濱町公園」(図9)⁽⁸⁾は商業の中心地であった日本橋区で必要とされる1万坪の公園面積を隅田川に隣接する空地に集約する形で土地が選定され⁽⁹⁾、施設概要では「視線が水辺へと開かれるように、樹木は内陸から水際線に近づくにつれて、木々の間隔を密から疎になるように配置する」⁽⁹⁾とあることから、都市の喧噪から放たれるという水辺の持つ「開放性」が活用されたといえよう。

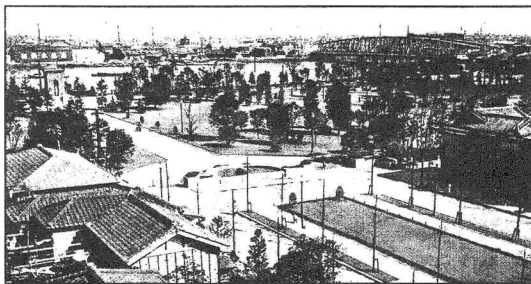


図9 濱町公園日本橋区⁽⁸⁾

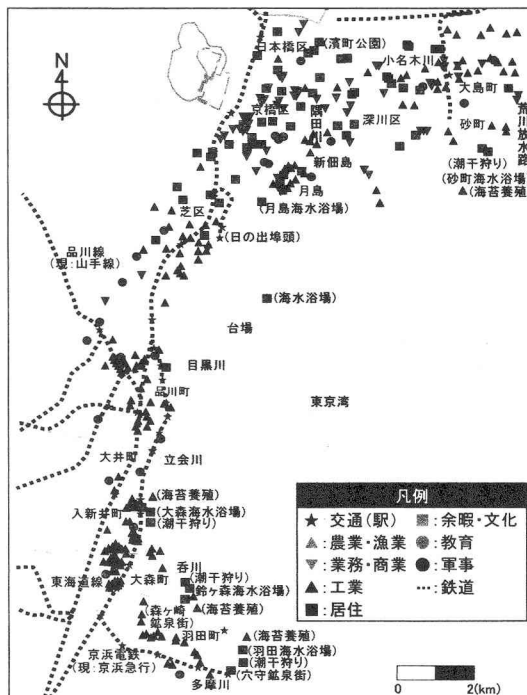


図10 多機能共存期(1923~1931年頃)の各事象の位置図【筆者作成】

つまり、この期のWFでは「関東大震災」の教訓を受けて、明治期以降から続く内陸を中心とした都市整備(鉄道・街路整備等)から水辺の特性を活用した都市整備も行われ、都市の中で水辺が再認識された時期であったといえる。

このような時期の空間状況として図10をみると、大森・羽田地域は「地域形成期」に比べ、工業が増加している。これは、1925(大正14)年に公布されたわが国で初めての「都市計画法」の中に地域制^(注3)が導入され、この地域が『土地が平坦で水陸の運輸の利便性が高く、さらに既設の工業地域に隣接し将来的に工業地として発展する状況にある』⁽⁹⁾との理由から「工業地域」に指定されたことが影響していると考えられる。

一方、東京市内である日本橋、京橋、芝、深川区の各地では「余暇・文化」が多くみられるが、前述したように「復興公園」が整備されたためである。また、大森・羽田地域の核を形成していた「海水浴場」は、第三台場や都心を越えた砂町にまで波及し、東京の海辺全体に分布した。

以上より、この時期のWFは「海水浴場」「工場」といった地域形成期までに現出した多くの事象が東京の水辺空間全体に分布するとともに、「関東大震災」を契機に水辺の特性を活用した公園等の都市整備が計画的になされた。つまり、この時期のWFは工業化が進む一方で、都市における水辺の空間的価値が再認識され、工業、業務・商業、余暇などの多機能が共存する地域を形成した。

5. まとめ

以上の結果から近代における東京のWFの形成過程について整理すると次のようになる。

- ①江戸から東京に近代都市へと時代が変貌し始める明治維新(1868年)直後のWFは、幕末のWFの土地利用と比して多様な機能を受け入れ土地の利用転換が促進された【土地利用転換期】。
- ②1870~1910年代にかけて、WFでは地域ごとに類似した機能が集積することで、機能の集合状況からみられる東京都心(日本橋・京橋地域)と東京郊外(大森・羽田地域)が形成された【都心拡充期、地域形成期】。
- ③1910年代から工業化に特化し始めたWFは、「関東大震災」を契機に計画的な利用がなされることにより、工業化が進む一方で、水辺が再認識され、工業、業務・商業、余暇などの多機能が共存する地域を形成した【多機能共存期】。

6. 結

本研究では、明治期から震災復興期までの全63年間に

わたる近代の東京の水辺空間を取り上げ、土地利用の変遷に着目することでWFの歴史的な文脈を辿った。その結果、WFの機能の関連性から4期に大別し、その特徴を捉えた。これより東京のWFの歴史的な特徴とは「多目的な利用がなされ、機能を柔軟に受け入れていくことで多機能が共存した地域」であることが明らかになった。

この後、東京のWFは経済復興を目的とし、京浜工業地帯に代表されるように1940年以降1970年代頃まで流通基地として工場や倉庫などに占有され⁹⁰⁾、生産機能に特化していったのは周知のとおりである。つまり、その約30年間で東京のWFは多機能利用の地域から単機能利用へとシフトしていったのである。

しかしながら、1980年代中頃からのWF開発は、海が有する生産から余暇までの海の資質を活用した多機能利用が展開され、再び脚光を浴びだした。その結果、東京都臨海副都心地区には、2003年で実に4,180万人が訪れるようになる。この状況が本研究での「多機能共存期」の状態に匹敵するかは、もう少し時間が必要となろうが、少なくとも本研究結果からみれば、30年間にわたる単一機能が占有した時期は、東京のWFの本来的な姿ではないといえよう。近年、東京のWFでは、高層マンションの立地が著しく、このままでは住機能による単一機能化の恐れがある。今後のWFの利用計画に際してはもう一度歴史的な文脈を見直す必要があると認識する。

■本研究成果の一部は「日本大学学術研究助成金一般研究(代表者:岡田智秀)」によるものである。

【注】

- 注1) 震災復興期とは、関東大震災(1923年)から帝都復興事業の進展状況を考慮し(「隅田公園」は1931年に開園)、帝都復興事業が完了した翌年の1931年までとした。
- 注2) 東京に限らず、水辺空間はその領域に明確な定義がないため、本研究が対象とする水際線から内陸までの範囲は、地域規模の目安のひとつである行政界とした。ここには、当時(1931年)の行政区町村として、日本橋・京橋・芝・深川の4区と品川町・大井町・入新井町・大森町・羽田町・大島町・砂町・7町が該当する。
- 注3) 時代区分の根拠としては、各期の特徴を考察し、その特徴に最も影響を及ぼしたと考えられる事象・事柄の該当年をそれぞれの期の境界年とした。すなわち、明治維新(1868年)を契機としてWFの土地利用転換が促進され、次の変革をもたらすことになるわが国初の鉄道敷設(1872年)までの1868~1872年頃を「土地利用転換期」、鉄道敷設を契機に東京の都心が形成され、海水浴場開設(1891年)により都心とはタイプの異なる東京郊外が形成される1872~1891年頃までを「都心拡充期」、海水浴場開設から、その後WFが従来の空間構成と比べて大きく変容する関東大震災(1923年)が発生する1891~1923年頃までを「地域形成期」、関東大震災を契機に多機能が共存した地域が形成され、帝都復興事業が完了(1931年)する1923~1931年頃までを「多機能共存期」とした。
- 注4) ベースとなる地図は引用・参考文献(44) 48) 49) 62) 74) を基に筆者作成。
- 注5) 外国人居留地は『居留地の地理的条件としては、舟航の便ある場所であることが必要』⁹¹⁾とこのことから、海岸線付近(築地)に位置した。1868(明治1)年に貿易のための開市場となり、外国人専用の住宅等が建てられたが、1872(明治5)年の大火でこれらは焼失した。さらに、居留地付近に

- 鉄道が開通したため、貿易は開港していた横浜で行われた。こうして、この地は開市場関連の施設は減少していった。
- 注6) 勸工場とは、多くの商店が1つの建物に集って種々の商品を陳列・販売した施設。当時の盛り場には1つか2つは立地していたとされる。
- 注7) 1889(明治22)年に南葛飾郡の39カ村が合併し亀戸村・大島村・砂村となる。
- 注8) 享保年間(1716~1736)にはほぼ成立した海苔の養殖を江戸時代に行えたのは、幕府の許可を得た村のみで、品川から大森までの村に限られていた。海苔養殖の羽田地区への進出は1871(明治3)年になってからである。
- 注9) 従来の村ごとによる独占的な漁場利用に対して、組合の設立により申請さえすれば誰でも地先漁業権の主体となって「海苔養殖」が可能となった。
- 注10) 品川・大森は農業用水が、深川・南葛飾も内陸部に運河が位置し、どちらもその水路の周辺部では農業が主な産業として行われていた。
- 注11) 東京市は全体の約43%が焼土と化した⁹²⁾。
- 注12) 震災当初の1923年9月1日から2日に至る間公園、広場に避難した市民は157万人で全市民の約70%を占めていた⁹³⁾。
- 注13) 街地建築の利用の計画化、効率化のために用途地域指定がなされ、これは「工業地域」「商業地域」「住居地域」「未指定地域」の4地域に分類される⁹⁴⁾。

【引用・参考文献】

- 1) 小木新造ほか5名:東京における水辺空間の歴史的研究, 日本文化会議, 1985
- 2) 陣内秀信:東京湾の水辺空間の変遷に関する歴史的研究, 第一住宅建設協会, 1988
- 3) 陣内秀信:伝統的祭祀にみる東京の都市空間構造に関する研究, 第一住宅建設協会, 1992
- 4) 東京都港湾局:東京港史第1巻通史各論, 東京都港湾局, 1992
- 5) 橋爪隆尚:羽田誌所初版, 中央社, 1908
- 6) 藤田清:砂町史, 中央自治研究会, 1924
- 7) 復興事務局:東京市帝都復興事業概要, 凸版印刷, 1927
- 8) 東京市政調査社:帝都復興事業大観上巻, 日本統計普及会, 1930
- 9) 東京市政調査社:帝都復興事業大観下巻, 日本統計普及会, 1930
- 10) 復興事務局:帝都復興事業誌 建築篇・公園篇, 凸版印刷, 1931
- 11) 東京市芝区役所:芝区史, 川口印刷所, 1938
- 12) 東京都公文書館:都市紀要4築地居留地, 東京都情報連絡室, 1957
- 13) 東京都中央区役所:中央区史中巻, 大日本印刷, 1958
- 14) 東京都中央区役所:中央区史下巻, 大日本印刷, 1958
- 15) 東京都港区役所:港区史上巻, 勝田印刷, 1960
- 16) 東京都港区役所:港区史下巻, 勝田印刷, 1960
- 17) 東京都:都市紀要9東京の女子教育, 東京都, 1961
- 18) 東京都:都市紀要10東京の大学, 東京都, 1963
- 19) 東京都港区立三田図書館:明治の港区, 塚本製作所, 1966
- 20) 東京都:目でみる東京百年, 凸版印刷, 1968
- 21) 東京都中央区立京橋図書館:中央区年表大正世相篇, 大日本印刷, 1970
- 22) 東京都大田区総務部広報課:大田区の歩み, 勝田印刷, 1970
- 23) 東京百年史編集委員会:東京百年史第二巻, 東京都, 1972
- 24) 東京都品川区:品川区史通史編上巻, 東京都品川区, 1973
- 25) 東京都品川区:品川区史通史編下巻, 東京都品川区, 1974
- 26) 菊池利夫:東京港史, 大日本図書, 1974
- 27) 東京都:東京の公園百年, 東京都建設局公園緑地部, 1975
- 28) 江東区教育委員会社会教育課:江東区の歴史, 光陽印刷, 1976
- 29) 新倉善之:大田区の歴史, 名著出版, 1978
- 30) 俵元昭:港区の歴史, 名著出版, 1979
- 31) 東京都:東京百年史第三巻, 1979
- 32) 北原進:中央区の歴史, 名著出版, 1979
- 33) 品川文化財研究会:品川区の歴史, 名著出版, 1979
- 34) 東京都品川区教育委員会:品川の歴史, 東京都品川区教育委員会, 1979
- 35) 小木新造:東京時代 江戸と東京の間で, 日本放送出版協会, 1980
- 36) 東京都品川区教育委員会:品川区年表, 勝田印刷, 1981
- 37) 東京都港区立みなと図書館:写された港区I, 勝田印刷, 1981
- 38) 東京都港区立みなと図書館:写された港区II, 勝田印刷, 1981

- 39) 大田区史編さん委員会: 大田区の史話その1, 東京都大田区, 1981
- 40) 小杉雄三: 浜離宮庭園, 東京都公園協会, 1981
- 41) 東京都江東区総務部広報秘書室: 江東区のあゆみ, 1983
- 42) 品川区立品川歴史館: 黒船来航と品川台場, 丹青社, 1987
- 43) 大田区史編さん委員会: 大田区の史話その2, 東京都大田区, 1988
- 44) 地図資料編集会: 日本近代都市変遷地図集成 5千分の1 江戸—東京市街地地図集成 1657—1895, 柏書房, 1988
- 45) 陣内秀信ほか5名: 水辺都市 江戸東京のWF探索, 朝日新聞社, 1989
- 46) 清水正雄: 明治17年を中心とした居住者一覧図, 明石資料室, 1989
- 47) 篠原宏: 銀座文化研究 c 第5号, 銀座文化史学会, 1990
- 48) 地図資料編集会: 日本近代都市変遷地図集成 5千分の1 江戸—東京市街地地図集成 II 1887—1959, 柏書房, 1990
- 49) 大田区教育委員会: 地図でみる大田区(3), 大田区教育委員会, 1990
- 50) 藤森照信: 失われた帝都東京, 柏書房, 1991
- 51) 東京港開港50周年記念事業実行委員会: 東京港昨日今日あした, 講談社, 1991
- 52) 菅英志: 江戸東京湾事典, 新人物往来社, 1991
- 53) 玉井哲雄: よみがえる明治の東京, 角川書店, 1992
- 54) 東京都大田区: 大田区史中巻, 大田区史編纂委員会, 1992
- 55) 品川区立品川歴史館: 明治鉄道錦絵とその時代, 1992
- 56) 東京都中央区立京橋図書館: 中央区沿革図集【月島編】, 人文社, 1993
- 57) 大田区立郷土博物館: 大田区海苔物語, 大田区立郷土博物館, 1993
- 58) 近藤信行: 震災復興大東京絵はがき, 岩波書店, 1993
- 59) 品川教育委員会事務局: 品川用水, 品川教育委員会, 1994
- 60) 大田区立郷土博物館: 工場まちの探検ガイド, 大田区立郷土博物館, 1994
- 61) 大田区立郷土博物館: 大田区工業のあゆみ, 大田区立郷土博物館, 1994
- 62) 児玉幸多: 復元・江戸情報地図, 朝日新聞社, 1994
- 63) 初田亨: 東京都市の明治, 筑摩書房, 1994
- 64) 江東区: 江東区史中巻, ぎょうせい, 1995
- 65) 東京都中央区立京橋図書館: 中央区沿革図集【日本橋編】, 人文社, 1995
- 66) 東京都中央区立京橋図書館: 中央区沿革図集【京橋編】, 人文社, 1996
- 67) 東京都大田区: 大田区史下巻, 大田区史編纂委員会, 1996
- 68) 近藤和吉: 江戸から東京へ, 人文社, 1996
- 69) 東京都江戸東京博物館: 図表でみる江戸・東京の世界, 東京都歴史文化財団, 1998
- 70) 清水正雄: 東京はじめて物語銀座・築地・明石町, 六花社, 1998
- 71) 大田区立郷土博物館: 復刻版博物館ノートNo. 51~No. 100, 写真印刷, 1998
- 72) 鈴木理生: 東京の地理がわかる事典, 日本実業出版社, 1999
- 73) 品川区立品川歴史館: 品川歴史館解説シートNo. 14・15, 2000
- 74) 正井泰夫: 江戸・東京の地図と景観, 古今書院, 2000
- 75) 文献45) p. 33
- 76) 文献62) pp. 36-79
- 77) 文献20) p. 102
- 78) 文献63) pp. 68-89
- 79) 文献19) pp. 21-24
- 80) 文献55) p. 3
- 81) 文献15) pp. 1624-1626
- 82) 文献72) p. 166
- 83) 文献70) p. 97
- 84) 文献71) No. 87
- 85) 文献54) p. 229
- 86) 文献54) pp. 273-274
- 87) 文献60) p. 26
- 88) 文献58) p. 80
- 89) 文献9) 第十八章公園p. 3
- 90) 文献10) pp. 76-77
- 91) 文献8) 第九章都市計画p. 11
- 92) 文献45) pp. 52-53
- 93) 文献13) p. 92
- 94) 文献27) p. 55
- 95) 文献27) pp. 55-57
- 96) 文献8) 第九章都市計画p. 10

わが国のウォーターフロントにおける空間利用・形成の変遷に関する研究*

—明治期から震災復興期の東京を対象として—

神宮字良太**・横内憲久***・岡田智秀***

ウォーターフロントを都市にとってより有益な地域として位置づけるためには、都市におけるウォーターフロントの役割を歴史的に明確にし、都市とウォーターフロントの関係性を理解し、その関係性を損ねないようにウォーターフロント計画を行うべきであろう。そこで本研究では、ウォーターフロントが都市形成の中で担った機能や役割を歴史的変遷から明らかにするため、明治期から震災復興期における東京の水辺空間を対象とし、ウォーターフロントの土地利用の変遷を通じて、この期間のウォーターフロントの形成過程を捉えた。その結果、対象期間全63年間のウォーターフロントを4期に区分し、それらの空間的特徴を明らかにした。

A Study on Changes of the Use and Formation in the Waterfront of Japan *

- A Case Study of Tokyo from the Meiji Era to Earthquake Revival Period -

By Ryota JINGUJI**・Norihsa YOKOUCHI***・Tomohide OKADA***

This study is designed to reveal the historic evolution of waterfront development in Japan. Specifically, researchers implemented a literature search concerning Tokyo from the Meiji Era to Earthquake Revival Period. As a result of the study, it was clarified that the historical context of the waterfront in Tokyo had area used in various functions.